

飯島賢二の

やさしく解決！ 難問道場

第22回



株式会社 飯島綜研 代表取締役 飯島 賢二

Q 日銀の「量的緩和の解除」の経緯について教えてください。

A

ついに、日銀の福井総裁は、政府与党の反対を押し切って「量的緩和の解除」を表明しました。

金利には、世の中のお金の量を調節し、コントロールする機能があります。だから昔、金融政策とは「中央銀行が金利を上下させることにより、物価の安定などを図ること」と教えられました。しかしご存じの通り、バブル崩壊の後遺症から立ち直れずにいた日本経済に対し、日銀は「ゼロ金利政策」を断行、それでも景気は一向に回復しませんでした。この時点で金融政策の原点であった金利操作策は効果が非常に薄れたと言ってもいいかもしれません。

2000年8月に、政府の反対を押し切って速水前日銀総裁がゼロ金利を一時解除したことがあります。(蛇足ですが、小生この時点で、恐れ多くも日銀を常々批判していた記憶があります)しかしその直後に景気が失速、責任を取る形で現・福井総裁体制となり、2001年3月に前代未聞の「量的緩和政策」を導入しました。

量的緩和とは、短期金利をゼロにしたうえで、

金融市場に大量の資金供給を行う政策。具体的には民間金融機関が日銀に預ける資金量（金利ゼロの当座預金残高）を必要以上に供給していく政策です。資金量の枠を限定しないで増加していくことから、量的緩和とされています。導入以降も、米国同時多発テロや金融システム不安など悪条件があるたびに、日銀は資金供給額を拡大してきました。最終的には、本来の必要額（約6兆円）の5倍以上の30～35兆円に設定されていました。

量的緩和を続けるということは、中央銀行としての本来の機能（金利政策）を発揮できない、つまり、中央銀行が金利操作を放棄し、民間金融機関に供給する資金量を目標に政策運営するという、世界に例のない異常な奇策であり、日銀はまさに屈辱の思いで過ごして来た筈です。今回の解除表明は、2001年以来のその屈辱の5年間に、終止符を打ったことになりました。つまり端的に言えば、お金の「量」を目標としてきた異常な政策から、これからは金利を目標にした平時の政策に戻ることを意味しているのです。

「これからも、ずっと中小企業の強い味方であり続けたい…」

日本経済を支えている中小企業をあらゆる面からサポートし、ご満足いただく。ここに、当社の存在価値があります。

IKG 株式会社 飯島 綜研

代表取締役社長 飯島 賢二
税理士・中小企業診断士

〒360-0024 埼玉県熊谷市問屋町2-4-18 ソシオ熊谷情報センター2F TEL 048-528-2191 FAX 048-528-2197
IKGホームページ <http://www.ik-g.jp>